平成20年度　総合畜産センター　機関評価総括票

①運営方針及び重点分野	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		6		1	

■生産者と消費者のニーズを基に運営が行われており、生産効率の向上、品質の改善、安全・安心を支える技術、循環型社会を築く技術、という基本的な4つの柱はいずれも妥当である。重点的に実施されている試験・研究や事業の方向性も、職員の高い意欲と技術力に支えられて「結果」を出すための最善の努力が行われていると感じられた。
■現在の畜産業を巡る状況を的確にとらえ、運営方針ならびに重点分野が設定されている。特に、21世紀の重要なテーマである「循環型社会の構築」の中で畜産の役割を積極的に位置づけ、研究を進めている点が評価される。困難な問題も数多く含まれると思うが、是非、研究を精力的に進め、全国のモデルとなることを期待します。
地域畜産の振興が最重要の課題であり、運営方針および重点分野のいずれも的確と考えられる。ジャージー牛に比べると、岡山和牛の知名度が今ひとつという印象があり、センターでの取り組みや成果を岡山県民に対してさらにアピールすることを期待したい。
■センターの運営方針を5年毎に見直し、ニーズの反映に努めている点は評価します。
■重点研究分野に、生産効率・品質改善のみでなく、安全・安心と循環型社会を目指すことが明記されている点、今後の方針部分に、今後の畜産研究において極めて重要な飼料自給率の向上とそれに関連する技術の推進を明記している点についても評価します。
■飼料自給率の向上としては産業副産物の飼料特性の改善技術開発は緊急の課題である。循環型社会の構築については、16年対策による施設の効率的な利用を実態に応じた実践と課題とすることが求められている。
■時代のニーズと課題に対応できている。
■今の畜産生産現場に求められているものは、(1)安全安心な畜産物を、(2)環境に配慮しながら、(3)効率的に、(4)高い自給率のもとで生産することである。これらを考慮すると、運営方針に自給率の向上が含まれていない。また、基本方針の(3)安全・安心を支える技術、重点課題の⑤健全な家畜・家禽の飼養管理技術に対する取組がみられない。

②組織体制及び人員配置	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		1	4	2	

■縦割りの業務体系をそれぞれの専門あるいは機能別に集約するなど、組織体制に於いてはより一層の効率化が求められる。また、今後他組織・機関との連携を図っていく必要性から、企画調整機能の強化が求められる。
■限られたスタッフの中で多様な研究ニーズに対応するための組織体制が組まれていると思われます。ただ、組織図には現れていませんが、現場に直結した研究開発を進めるためには、研究部の壁

を越えた総合的で体系的な研究も必要になってくるケースが多いと思いますので、例えば、経営開発部を中心とした柔軟で機動的な運営にも配慮されることを望みます。また、多くの研究経験を積んだシニア研究者と新進気鋭の若手研究者をうまく組み合わせ、若手研究者による研究の深化とともにシニア研究者による部分研究の的確な位置づけと指導等、年齢層がうまくかみ合うようにすることも重要と思われます。
■平成24年に現業業務の廃止が予定されているとあり、飼養管理等に混乱が生じないよう現状は縦割り型であり、重点化への対応にやや欠ける面があるものの、今後の方針として組織横断的な体制への整備を目指しており、大きな問題は無いと考えます。準備を進めていただきたい。
■縦割りの改善は既定概念にとらわれない柔軟な能力が要求される。より専門的な研究は必須のこと。開発された技術の・情報の普及は別途体制のもとより広範囲に認知され、実行されることが効果である。
■「横断型」も一長一短がある。研究はどうしても専門性を要することなので、それによって軽薄なことにならないように。縦型であっても「横串を差す」内部機能が充実すればよいのではないか。
■縦割りの組織体制を横断的に再編するとともに、各種相談窓口、分析業務も強化するという、今後の方針にそった見直しを実行していただきたい。

③事業及び予算配分	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		1	5	1	

■妥当であると思われる。
■事業の中身から見て、予算が潤沢とは思えませんが、そのような状況で、より効率的な予算配分に工夫されているように感じました。特に、貴センターの重点的な研究方向に予算配分を重点化し、積極的な外部資金の導入に努力している点が評価されます。一方、研究推進を図るためには、適切なタイミングでの機動的な予算執行も重要な要素になると思いますので、所長権限による弾力的な予算執行にも配慮されればと思います。
■外部資金の導入が年々伸びていることは高く評価されてよい。今後の方針では選択と集中外部資金が試験研究費の1割強とやや少ない状況ですが、年々増加しているということなので、さらなる増加を期待します。その他についての事業及び予算配分は概ね妥当であると思われます。
■県財政の政策的影響が多分に予想されることから、現場での一般的な管理体制は根本的な見直しは必然である。今後の方針として示されている特定財源の確保はより重要と考える。他産業とのコラボ企画により財源確保、他県・他機関での重複研究の回避や活用により、予算の効率活用を進められたらどうか。
■今後の方針にそって予算の配分、財源確保に取り組んでいただきたい。

④施設・設備等	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		1	6		

■妥当であると思われる。
■産業的に役立つ優良遺伝子を早期・的確にピックアップする遺伝情報分野の機器が重点整備され、活用を図っている点が評価されます。ただ、研究の高度化とともに、分析機器・施設等が高額になり、その維持経費や更新経費も大きな負担になるケースが増えてくると思いますので、共同利用の促進、リースの導入などによる、ランニングコストの低減にも留意する必要があります。
■文部科学省の予算を獲得して重点分野に関わる整備をしたとあり、今後の発展が期待できる。施設・設備の老朽化がどれほどなのかはっきりしないが、職員の安全が確保されるよう更新計画を適切に作成していただきたい。
■平成17～18年度の施設の整備状況はやや低額で推移していますが、H19年度の整備状況は遺伝子関連の機器を十分に整備していることから、施設・設備等については概ね今後の方針にそって整備を進めていただきたい。妥当と思われます。

⑤研究成果	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		4	2	1	

■社会的ニーズに合った研究が行われており、年度ごとの成果も認められた。なお、原油や飼料価格高騰の昨今、緊急性の高い課題に関しては成果や実証が急がれるのではないか。
■将来の有望技術として、受精卵移植技術、より的確な種雄牛選抜法としてDNAマーカー利用技術は重要と思われます。この研究は時間がかかり、地味な研究ですが、着実に成果を上げているように思えます。また、環境保全・資源循環型研究としての堆肥・牛尿利用、麦わら利用等の研究は資源循環と飼料自給率向上の点からも高く評価されます。これらの研究成果を少しでも早く現場定着技術とするために、すでに配慮済みとは思いますが、なお一層、行政事業と密接に連携し、民間の力も導入していくことが求められます。さらに、せっかく、センターの重点方針を掲げているので、できれば成果を重点方針とリンクさせて明確に位置づけ、評価・広報する工夫も必要と思われます。
■黒毛和種凍結精液の供給が伸びていることは、種雄牛の選抜試験が着実に成果を挙げていることとして評価できる。ジャージー乳製品の商品化も地域畜産の振興に直結する成果である。地域に限らず適用できる成果については、他県にもアピールして取り組みを広げていただきたい。
■ヒト精腺刺激ホルモン及びDNAマーカーを活用した成果は、畜産現場での有用性に加え、繁殖や遺伝子関連の基礎的分野の進展にも寄与できる優れた内容であると判断します。
■（1）既存の技術に比べ効率改善したもの（DNAマーカー）は精液等の需要に寄与したと認める。（2）地域からの要望に応えたもの①家庭ゴミと家畜ふんの混合堆肥化は市町等において具体的に普及啓蒙があったのか。②牛尿の低コスト処理および肥料化は一般的な普及が広範囲に見られない。（3）商品化されたもの、（4）知的財産の取得につながったものは特定財源化という目標に貢献したとは言えないのではないか。

■実用化が前提である。
■今後も岡山県の試験研究機関としてのローカル色の強い試験に取り組んでもらいたい。その意味で、おかやま和牛やジャージー種に係わる成果は評価したい。

⑥技術相談・指導、依頼試験等の実施状況	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		4	3		

■過去3ヵ年の主な事業実績とともに経年的に増加しており、積極的に取り組まれている。
■技術相談や精液供給等の各種畜産関連事業に良く対応していると感じました。特に、おかやま地鶏のもと雛供給、受精卵の提供について、昨年度に比べて大きく伸びている点が評価されます。このように、すでに、いろいろと工夫を凝らして事業の推進に腐心していることとは思いますが、各地域の普及指導センターや地元企業との連携をさらに進めながら、県の農政推進に貴センターがなお一層活躍されんことを期待しております。
■平成19年度に相談件数が大きく伸びたのは鳥インフルエンザやBSE発生のためと思われるが、生産者や消費者のニーズに応えうる機関として広く認知されていることがうかがえる。
■コンサルタント事業をはじめとして、畜産協会が実施する各種事業の推進にあたって、大変お世話になっており、感謝している。

⑦人材育成	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		1	5	1	

■専門研修等により適宜行われている。
■各自のテーマを持った依頼研究員などの研修や各種の専門研修に参加して、研究能力の向上に努めている点が評価されます。限られたスタッフの中で、困難な点が多いと思いますが、研究員の士気や資質向上を図る上で、県内の畜産農家の海外研修の機会などもとらえながら、海外の先進事例や施設の視察等も必要と思われます。
■人材育成の取り組みに問題はないが、職員の異動時にも継続性が保てるよう、特に重点分野については体制を充実していただきたい。
■″木が見えて、森が見えない″ようなことにならないように。
■機関評価資料で示された人材育成は、育成手段が記述されているだけで、基本方針が述べられていない。研究員として一人前になったと思ったら、行政や家畜保健衛生所へ転勤するというパターンが見られ、県として専門家を育てようという基本的な姿勢が見えない。

⑧他機関との連携	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		5	1	1	

■充実していく方向にある。
■異業種を含めた共同研究や連携に努めておられることが評価されます。近年は研究資金や研究連携資金が競争的資金の形で農水省、経産省などから多数提供されるようになっており、資金確保の面からも外部の機関との連携が重要になっています。これらの外部資金を確保し、中核的な形で研究連携を進めるために、これまで以上の研究企画力が問われるようになっていますので、経営開発部などを中心とした企画力の向上に努める必要があると考えます。
■地域畜産の振興が責務であるが、国策との関わりから独立行政法人との連携は特に重要と思われる。センターで得た有用な知見は積極的にPRし、さらに連携を強化していただきたい。
■平成20年度の研究課題の75％が共同研究であり、他機関との連携は良く行われていると判断します。
■施設設備の整備状況と勘案すれば他機関との連携は重要である。課題の選定、成果の普及は課題である。効果的に実施する必要がある。
■異業種、他産業との連携を高めてはどうか。畜産＝食品産業である。
■試験研究分野においては、他機関との連携による成果が見られるが、成果の普及において、行政も含む他機関との連携が不十分である。

⑨県民への情報発信	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数			4	3	

■私自身、今回のヒアリングまで、当センターが酪農経営の基盤を支えるのみでなく、環境や食料需給なども視野に入れた意義深い取組をされていることをよく知らなかった。中には、牛の周年放牧の研究など大変興味深い研究もあり、「命をいただく」という食育の側面からも、肉でなく生き物としての牛を身近で見ることは子どもにとって大変良い経験となる。パンフレットやHPのみでなく、多様な媒体を使用しての一層の情報発信が望まれる。
■広く畜産研究の重要性を県民に理解して頂くためにも、県民への情報発信は重要と思われます。ヒアリングでいろいろ頑張っておられる様子は理解できましたが、近年は地産地消や食育啓蒙活動の中で各種の催し物が県内でいろいろもたれるようになってきました。畜産関係者だけでなく、畜産物を消費して頂く、県内の消費者に向けて畜産研究の重要性を知ってもらうために、これらの催し物にも目を向けて、安全安心な畜産物の供給に果たしている役割をアピールすることも必要かと思われます。
■日常の業務を行いながら、2400名を超える見学者を受け入れていることは評価が高い。センターと消費者（県民）だけでなく、生産者と消費者（県民）をつなぐ取り組みを行っていれば、それらも県民への情報発信として掲げてよいと思われる。また、そのような取り組みを積極的にサポートあるいは後押ししていただきたい。

■研究及び事業成果の普及は相当する機関組織において、一般的な利用実践の上、検証が継続されなければ成果といえないものが多々ある。
■専門域での発表の感が強い。他産業界(含む消費業界)への発表も検討してはどうか。この頻度が県民生活と畜産の関係度・課題研究のバロメーターとも言える。
■情報発信の場が、学会や畜産関係団体等の機関誌など、畜産の範囲内に偏重している傾向があり、ホームページによる情報発信も更新が不十分で内容が古いままであり、見直しが必要である。

総合評価	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
評価者数		4	1	2	

■限られたスタッフの中で、多様な研究ニーズによく応えていると感じました。特に、研究の重点化方向を的確に捉え、予算や人員を重点的に投下している点は高く評価できました。しかし、研究ニーズの多様化ときめ細かな対応が要求される流れはますます強まってくると思われます。これに対応するために、①より柔軟で機動的な研究推進をめざした組織体制の改革、②センターが中核となった外部との連携や競争的資金の獲得を促進するための研究企画力の増強、③研究の高度化に対応した研究機器の整備とあわせて、県内のミニCOE（研究・分析の中核拠点）の機能をさらに図っていくなどの努力を期待します。
■研究成果や技術相談・指導、依頼試験等の実施状況から、生産者および消費者（県民）のいずれもセンターの存在を必要としていることが推察される。取り組みをより積極的にアピールし、県民の理解をさらに得られるようにしていただきたい。
■最も大切な研究成果において、優れた内容が見られることを評価しました。
■県財政による制約の中では、見直しの必要やむなしとなるが、報告された内容は課題に対して農家の経営上、良い悪い、採用不採用の判断をする上で非常に重要なデータ情報の蓄積がなされております。専門的な研究機関といえども、どこで何を研究し、どんな成果を受益者にあたえるのか、広く公開されより多くの人たちに認知されることが存在意義となるを免れ得ない。狭義の中で埋没するのではなく、多方面の組織的連携を求めながら、今以上広義的な存在に勤めてほしい。
■共通課題・基礎研究等は他県・他機関の成果を活用し、効率的な研究をお願いします。
■畜産物は食品＝食品産業であるので、消費ニーズを反映した研究を増やしてはどうか。その意味で研究テーマ設定段階でしっかりとトレンド・ニーズ等マーケッティングをすることが枢要と考えます。
■研究予算が益々厳しくなることが予測されます。官民問わず他社(機関)との連携を取られ、効率的・実務的・実効的な、社会的効果のあがる試験と技術の開発を期待します。
■基本的に、成果の普及に関して、体制作り、情報発信ともに弱い。また、経済的なアプローチが弱く、生産性の向上による経済効果や、コスト低減効果が測定されていないケースが見られる。さらに、県の厳しい財政状況を受けて研究予算の削減が予測されるが、「選択と集中」と言いながら、新規課題から「選択と集中」が読み取れない。厳しい財政状況を考えるならば、特定財源のより一層の確保のために、「業務」についても検討を加える必要があるのではないか。